

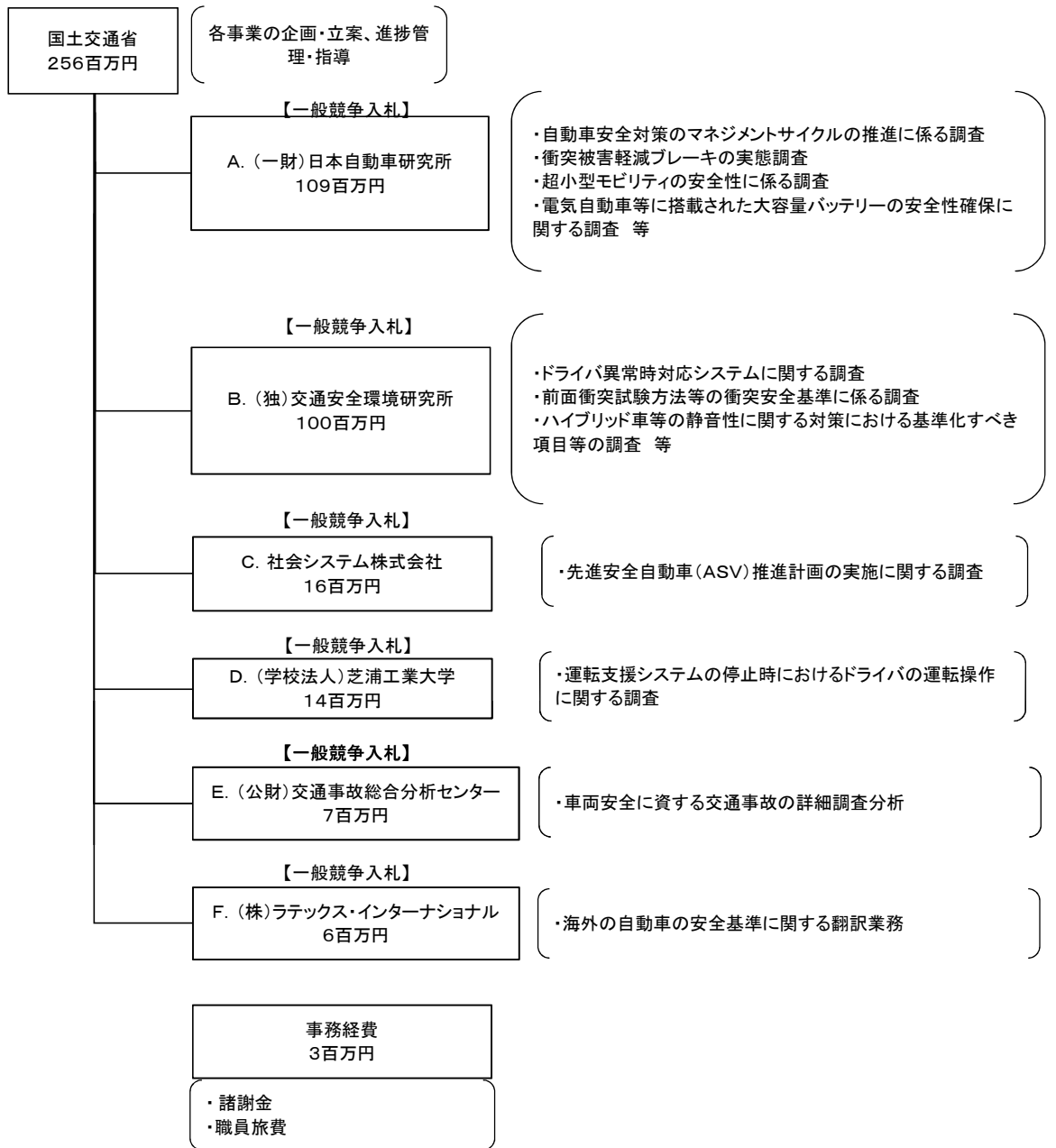
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の安全対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年度～終了(予定)なし		担当課室	技術政策課		課長 島 雅之		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法		関係する計画、 通知等	交通安全基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	第9次交通安全基本計画において掲げられている目標「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下」を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本は、自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が優位性を持つ電気自動車・ハイブリッド自動車等の技術に関し、基準の国際標準化を推進するために、リチウムイオン蓄電池搭載車両の安全性評価に関する基礎調査を実施するとともに、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及に必要な技術評価等の調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	238	247	261	221	293	
	執行額	236	238	256	-	-		
	執行率(%)	99.2%	96.5%	97.9%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	交通事故死者数	成果実績	人	4,611	4,411	4,373	-	
		目標値	人	-	-	-	3,000	
		達成度	%	65%	68%	69%	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査研究の件数	活動実績	件	15	11	13	-	
		当初見込み	件	16	12	13	11	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	平成25年度執行額256百万円/活動実績13件 =19.7百万円/件		単位当たり コスト	百万円 /件	15.7	21.6	19.7	20.1
			計算式	百万円 /件	-	-	-	-
平成 26 ・ 27 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.9	1.8	安全対策強化のため基礎調査関係経費の拡充をおこなったため				
	職員旅費	1.0	1.0					
	庁費	207.0	279.5					
	自動車検査基準策定調査 等委託費	11.0	11.0					
計	220.8	293.3						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	交通事故の削減という国家目的のために国が行う自動車の安全基準・指針等の策定の調査であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しを行っている。また、中間段階での支出はない。なお、契約にあたっては、全て一般競争入札で実施している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、電気安全に関する新たな基準などの自動車の安全基準・指針等を策定しており、交通事故削減目標の達成に向けて取り組んでいる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成23年3月に交通安全対策本部において第9次交通安全基本計画(平成23年度～27年度)が策定され、「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成23年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を、引き続き効率的に実施していく必要がある。				
	改善の方向性	平成26年3月に開催された「車両安全対策検討会」において、車両安全対策の効果予測がなされた。これを踏まえ、更なる死傷者数の削減に向けた車両安全対策を推進するため、今後実施する調査・分析については、より効率的・効果的かつ必要不可欠な車両安全対策に限って実施していくこととする。				
外部有識者の所見						
更なる交通事故死者数の削減に向けた車両安全対策推進のための調査・分析は重要である。成果指標としては本事業を推進することにより向上される安全性及び安全性向上に伴う交通事故死者数の削減数ではなからうか。入札の競争性を高めるための工夫も必要とされる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業の実施にあたっては、交通事故死者数等の発生状況を考慮し、「車両安全対策検討会」等を活用し、真に必要な調査内容となるよう見直しすべき。また一般競争入札により競争性の確保を図っているものだが、引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成23年6月にとりまとめられた交通政策審議会報告の提言に基づき、車両安全対策検討会を活用し、真に必要な調査に重点化を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0288	平成24年	0296	平成25年	0195

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(一財)日本自動車研究所			E.(公財)交通事故総合分析センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	33	人件費	業務担当者人件費	3
直接経費	実験用車両使用料、消耗品等	44	直接経費	委員会経費等	1
その他	一般管理費等	32	その他	一般管理費等	2
計		109	計		6
B.(独)交通安全環境研究所			F.(株)ラテックス・インターナショナル		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	10	人件費	業務担当者人件費	3
直接経費	試験研究費	24	その他	一般管理費等	3
旅費	業務担当者旅費	12			
その他	一般管理費等	54			
計		100	計		6
C.社会システム株式会社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	6			
直接経費	謝金、検討会開催費等	3			
その他	一般管理費等	6			
計		15	計		0
D.(学校法人)芝浦工業大学			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3			
直接経費	実験施設使用料等	4			
その他	一般管理費等	6			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	上記事業概要に同じ。	109	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	100	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	上記事業概要に同じ。	16	1	89.7

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学校法人)芝浦工業大学	上記事業概要に同じ。	14	1	95.6

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)交通事故総合分析センター	上記事業概要に同じ。	7	1	94.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラテックス・インターナショナル	上記事業概要に同じ。	6	4	94.2

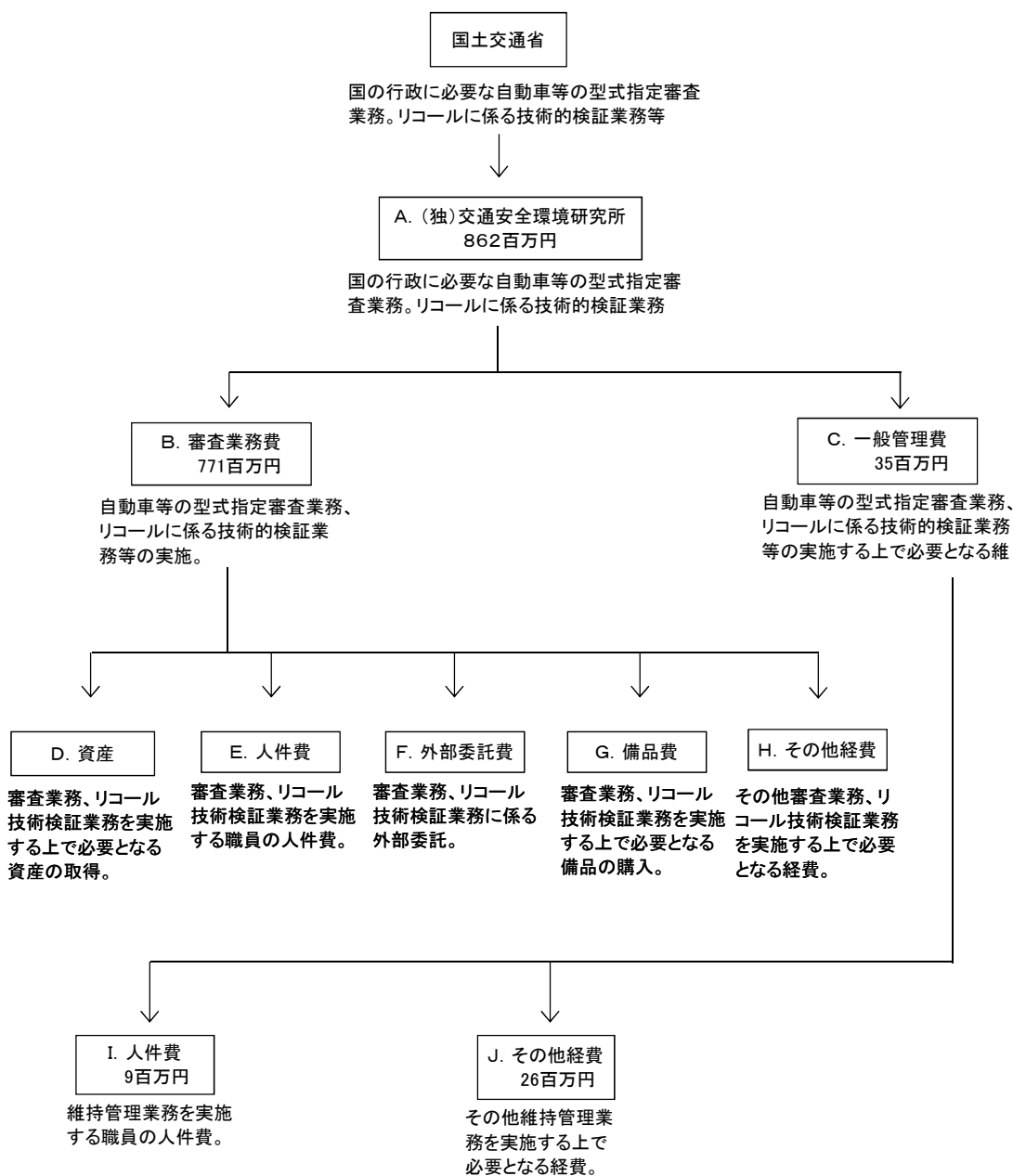
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 運営費交付金 (審査勘定)		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年～終了(予定)なし		担当課室	技術政策課		課長 島 雅之		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	822	821	862	928	930	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		822	821	862	928		
	執行額		822	793	862			
執行率 (%)		100%	96.6%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	自動車及び装置の審査	成果実績	件	4,803	3,795	3,039		
		目標値	件	-	-	-	-	
		達成度	%					
	リコールに係る技術検証	成果実績	件	554	364	310		
		目標値	件	-	-	-	-	
		達成度	%					
	不具合情報の分析	成果実績	件	3,802	4,476	4,124		
		目標値	件	4,000	4,000	4,000	4,000	
		達成度	%	95	112	103		
	車両不具合に起因した事故車両等の現車調査	成果実績	件	40	50	47		
		目標値	件	10	10	10	-	
		達成度	%	400	500	470		
	実証実験	成果実績	件	10	10	11		
		目標値	件	10	10	10	-	
達成度		%	100	100	110			

活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	自動車及び装置の審査	活動実績	件	4,803	3,795	3,039	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
	リコールに係る技術検証	活動実績	件	554	364	310	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
	不具合情報の分析	活動実績	件	3,802	4,476	4,124	-		
		当初見込み	件	4,000	4,000	4,000	4,000		
	車両不具合に起因した事故車両等の現車調査	活動実績	件	40	50	47	-		
		当初見込み	件	10	10	10	10		
	実証実験	活動実績	件	10	10	11	-		
		当初見込み	件	10	10	10	10		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		運営費交付金のため対象外	単位当たりコスト	運営費交付金のため対象外					
計算式									
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	928.5	930.4	統合経費を考慮したため					
	計	928.5	934.0						

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・道路運送車両法に規定されている自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を交通安全環境研究所に行わせるために必要な経費であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っている。							
	改善の方向性	引き続き業務を的確に実施するとともに適切な予算執行の確保を図る。							
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	物品購入等は、競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、適正に業務を行うべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	物品購入等は、引き続き、競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、適正に業務を行うこととする。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	0303	平成24年	0311	平成25年	0196			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			H.(株)丸紅		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	316	その他	交通安全環境研究所自動車試験場及び自動車試験場第二地区で使用する電気	31
その他	物品購入費等	490			
計		806	計		31
D.(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン			J.(独)海上技術安全研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	年少者補助乗車装置試験用Qダミー	75	その他	光熱水料分担金	18
計		75	計		18
F.(一財)日本自動車研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	路面摩擦係数測定	3			
計		3	計		0
G.(株)保土ヶ谷技研					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	BioRID用台車	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ	862	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマネティクス・インベティブ・ソリューションズ・ジャパン	年少者補助乗車装置試験用Qダミー	75	1	99.44
2	三正設備工業(株)	エンジン審査棟ボイラー用灯油タンク設置工事	2	随意契約	-
3	(株)エス・テック	大腿部トルク測定装置	1	随意契約	-
4	東京コンピュータサービス(株)	独立行政法人交通安全環境研究所会計システム用サーバ購入	1	2	78.03
5	(株)保土ヶ谷技研	頭部模型けがき治具	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	路面摩擦係数測定	3	1	97.65
2	テンプスタッフ・メディア(株)	自動車に関する情報分析役務労働者派遣	2	4	79.27
3	(有)アルファサービス	エンスト試験補助業務	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)保土ヶ谷技研	BioRID用台車	1	随意契約	-
2	三正設備工業(株)	温湿度測定器の購入	1	随意契約	-
3	丸文(株)	歩行者脚部インパクトおよび頭部インパクト部品	1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸紅	交通安全環境研究所自動車試験場及び自動車試験場第二地区で使用する	31	3	86.76
2	(株)堀場製作所	第1・2排出ガス審査棟排出ガス測定装置点検整備	29	1	99.83
3	(株)明電舎	第1・2排出ガス審査棟シャシダイナモメータ点検整備	12	1	100
4	(有)建物総合管理G&T	平成25年度自動車試験場植栽管理	15	7	74.74
5	(株)共和電業	ヘッドレスト静的・動的試験装置の点検	4	2	99.29
6	(株)守谷商会	スレッド年次点検	7	1	99.57
7	東京ワックス(株)	電気及び空調設備の運転保守管理	4	3	85.31
8	(公財)日本自動車輸送技術協	衝突試験用ダミー等の検定及び計測装置の点検・校正並びに試験準備等	8	2	57.3
9	新日鉄ソリューション(株)	電子計算機システム保守	5	1	99.76
10	(株)バンザイ	二輪車排出ガス測定装置の点検整備等	4	1	99.73

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)海上技術安全研究所	光熱水料分担金	18	-	-
2	東京官書普及(株)	官報掲載	1	随意契約	-
3	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	1	2	83.09
4	藤崎電設(株)	二次変台及分岐盤定期点検	1	2	99.25
5	(株)総合環境	清掃業務請負	1	6	-
6	竹宝商会(株)	トナーカートリッジ他購入	1	随意契約	-
7	沖電気工業(株)	人事・給与情報システムの保守	1	随意契約	-
8	総合警備保障(株)	交通安全環境研究所の機械警備請負	1	随意契約	-
9	国際通信工業(株)	構内電話交換設備保守	1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 施設整備費（審査勘定）		担当部局庁	自動車局		作成責任者			
事業開始・終了（予定）年度	平成13年～終了（予定）なし		担当課室	技術政策課		課長 島 雅之			
会計区分	自動車安全特別会計 （自動車検査登録勘定）		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）	交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備を行っている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	119	119	119	297	886		
		前年度から繰越し	-	1,002	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	1,002	9	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	119	119	1,112	308	-	-	
	執行額	116	116	1,066	-	-	-		
	執行率（%）	97.1%	96.9%	95.9%	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）	
	整備実施件数		成果実績		2	3	4		
			目標値		2	3	4	3	
			達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	施設整備費執行額		活動実績	百万円	116	116	1,066	-	
			当初見込み	百万円	119	119	1,121	297	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	施設整備費執行額 1,066百万円		単位当たり コスト		施設整備費執行額				
			計算式						
平成26・27年度 （単位：百万円） 予算内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人交通安全環境 研究所施設整備費補助金	297.3	886.0	「R10（電磁両立性基準）採択に伴う電波暗室棟」の導入のため。					
	計	297.3	886.0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・道路運送車両法に基づく自動車等の審査を行うために必要な施設等の整備を行うものであり、優先度は高い		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	・費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	・独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	25年度においては、「R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入」の2件及び「R17(座席等基準)改正に伴う後衝突時頭部保護性能試験設備の導入」と「R41,R51(騒音基準)採択に伴う試験設備の改造」の2件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善することとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0304	平成24年	0312	平成25年	0197	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,066百万円

〔交通安全環境研究所の施設整備の総合調整を行う。〕



A. (独)交通安全環境研究所
1,066百万円

〔既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施。〕



【一般競争入札】

B. 民間事業者(4社)
1,060百万円

・R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入
・R17(座席等基準)改正に伴う後衝突時頭部保護性能試験設備の導入
・R41、51(騒音基準)採択に伴う試験設備の改

【随意契約】

C. 民間事業者(1社)
1百万円

〔R41、51(騒音基準)採択に伴う試験設備の改造〕

【随意契約】

D. 関東地方整備局
6百万円

〔R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	施設改修工事等	1,066			
計		1,066	計		0
B.(株)リケン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	施設改修工事等	997			
計		997	計		0
C.グリーン・コンサルタント(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	施設改修工事等	1			
計		1	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	施設改修工事等	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定など)を必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。	1,066	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リケン	自動車の電磁両立性試験施設の整備その1(部品/機器)	967	3	87.88
1	(株)リケン	自動車の電磁両立性試験施設の整備その2(部品/機器)	29	1	98.77
2	(株)ヒューマネティクス・イノベーター・ソリューションズ・ジャパン	後面衝突時の乗員保護試験施設	41	1	99.97
3	スペクトリス(株)	騒音新試験計測機器	15	2	56.18
4	日本道路(株)	熊谷第1地区騒音試験路改修工事	7	2	94.02

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーン・コンサルタント(株)	熊谷第1地区第2地区騒音試験路改修工事監理	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入(設計・現地調査)	6	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人運営費交付金		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし (第3期中期目標期間:H23-27年度)		担当課室	整備課		課長 江坂 行弘		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査経費を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 なお、交付額は中期計画の進捗状況や保安基準の改正状況等に鑑み、毎年度の予算編成過程において決定している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	892	883	830	828	1,179	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	892	883	830	828	1,179		
	執行額	892	883	830	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	受検者等の人身事故の削減		成果実績		(対22年度比) 0%減	(対22年度比) 35%増	(対22年度比) 24%減	
			目標値		-	-	-	H23～H27の平均で H22年度比10%減
			達成度	%	-	-	-	
	検査機器の故障等による閉鎖時間の削減		成果実績		(対22年度比) 19%減	(対22年度比) 30%減	(対22年度比) 57%減	
			目標値		平成22年度比 10%減	平成22年度比 10%減	平成22年度比 10%減	平成22年度比 10%減
達成度			%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	確実に審査を実施できるよう審査機器の更新等が必要な箇所を適切に処置。 箇所数は、機器の老朽更新に係るものに限る。		活動実績		24	25	26	-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:当該年度執行額(単位:百万円) (※執行額は機器の老朽更新等に係るものに限る。) Y:当該年度における箇所数		単位当たりコスト		36	35	26	-
			計算式	/	871/24	883/25	669/26	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	自動車検査独立行政法人運営費交付金	828.4	1,179.2	新法人設立に伴う経費によるもの。				
	計	828.4	1,179.2					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施しており、業務遂行上、必要不可欠な検査機器の整備に国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均約35%予算を縮減している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等は検査の実施に必要な不可欠なものである。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	該当なし		
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。 地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 				
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、適正な運用を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、物品購入等は競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0305	平成24年	0313	平成25年	0198	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
830百万円

自動車検査独立行政法人の
運営費の総合調整



【 交 付 】

A.自動車検査(独)
830百万円

〔 検査機器の更新等 〕



【一般競争入札、随意契約】

B.民間事業者(5社)
829百万円

〔 検査機器の製造、据付 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.自動車検査独立行政法人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	検査機器の更新等	830			
計		830	計		0
B.(株)アルティア			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	269			
計		269	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査機器等の更新	830	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 [※]	落札率 [※]
1	(株)アルティア	自動車検査用機械器具の製造及び据付	269	-	-
2	安全自動車(株)	自動車検査用機械器具の製造及び据付	221	4	99.9
3	(株)イヤサカ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	217	4	99.6
4	(株)バンザイ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	121	4	99.9
5	スナップオン・ツールズ(株)	自動車検査用機械器具の購入	2	随意契約	-

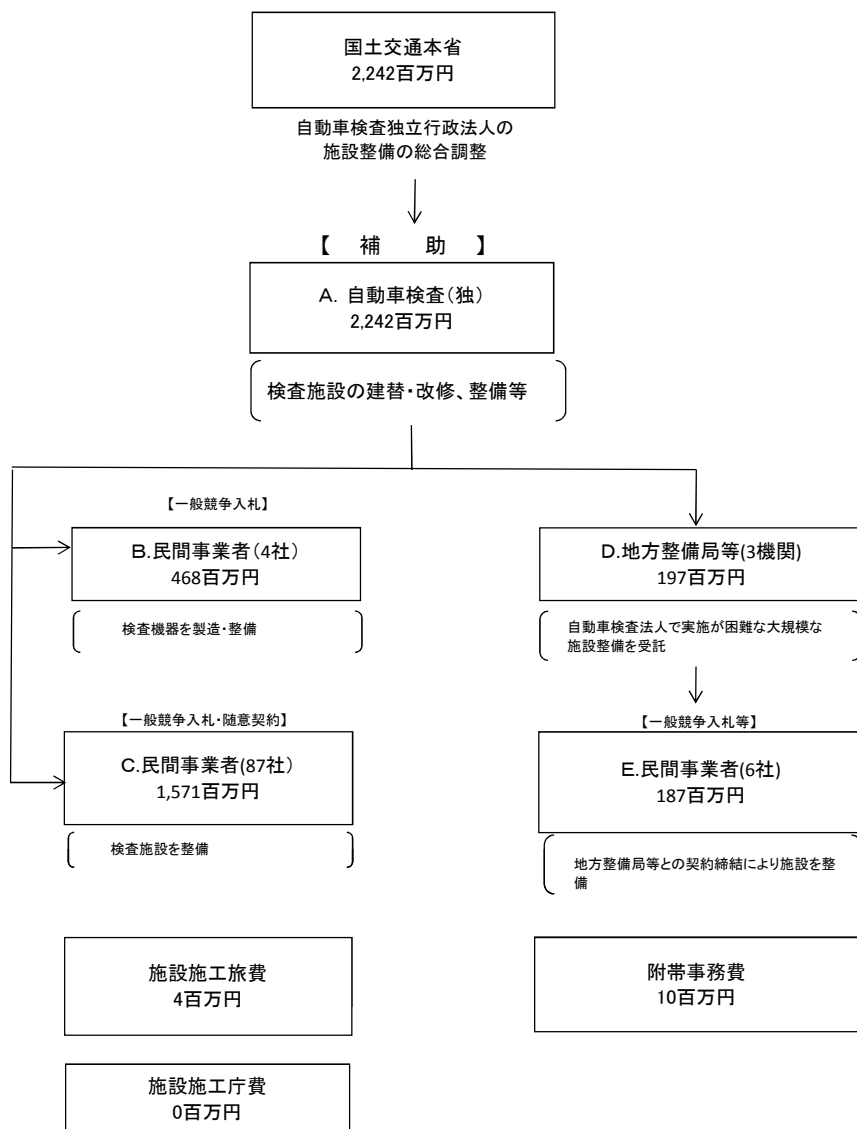
※ 入札者数及び落札率について、支出先に係る契約が複数の場合は[-]とする。

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人施設整備費		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし (第3期中期目標期間:H23-27年度)		担当課室	整備課		課長	江坂 行弘	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国の施設整備に関連した審査場施設の建替等や老朽化に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行う。 また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図って行く。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	1,419	1,539	2,407	2,429	2,841	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	48	-	-	-	
		予備費等	▲ 48	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	1,371	1,587	2,407	2,429	2,841		
	執行率 (%)	1,205	1,552	2,242				
		87.9%	97.8%	93.2%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	受検者等の人身事故の削減		成果実績		(対22年度比) 0%減	(対22年度比) 35%増	(対22年度比) 24%減	
			目標値		-	-	-	H23~H27の平均で H22年度比10%減
			達成度	%	-	-	-	
	検査機器の故障等による閉鎖時間の削減		成果実績		(対22年度比) 19%減	(対22年度比) 30%減	(対22年度比) 57%減	
			目標値		平成22年度比 10%減	平成22年度比 10%減	平成22年度比 10%減	平成22年度比 10%減
			達成度	%	-	-	-	
	活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度
確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替等を除く。		活動実績		21	118	228	-	
		当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:当該年度執行額(単位:百万円) (※執行額は審査場の建替等を除く。) Y:当該年度における箇所数		単位当たり コスト		12	13	9	-
			計算式	/	251/21	1,507/118	2,127/228	-
平成 26 ・ 27 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	自動車検査独立行政法人 施設整備費補助金	2,428.6	2,841.4	平成27年度においては、庁舎の移転準備及び受検者の安全確保等の観点から老朽化に伴う審査施設の改修を実施することから増額となっている。なお、平成23年度から平成27年度までの平均額は2,127百万円であり、平成22年度と比較して、590百万円の減額となっている。				
	計	2,428.6	2,841.4					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づいて実施しており、業務遂行上、必要不可欠な施設等の整備に国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施している。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均約20%予算を縮減している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	用途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等は検査の実施に必要な不可欠なものである。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	該当なし		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。 ・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 ・自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。 			
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、適正な運用を行う。 			
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 一部 改 善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の老朽化等の状況を踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	引き続き、本特別会計の収支、施設の老朽化等の状況を踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行う。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0306	平成24年	0315	平成25年	0199

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.自動車検査独立行政法人			E.鉄建建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	2,242	その他	岡山事務所審査場新設移転工事	70
計		2,242	計		70
B.(株)アルティア			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	176			
計		176	計		0
C.(株)新電気			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	山梨事務所検査場空調設備改修工事他	202			
計		202	計		0
D.中国地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	岡山事務所審査場新設移転工事	112			
附帯事務費	営繕宿舍費等	1			
計		114	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	2,242	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルティア	自動車検査用機械器具の製造及び据付	176	4	99.9
2	(株)バンザイ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	175	4	99.9
3	(株)イヤサカ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	59	4	99.6
4	安全自動車(株)	自動車検査用機械器具の製造及び据付	59	4	99.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 [※]	落札率 [※]
1	(株)新電気	山梨事務所検査場空調設備改修工事他	202	-	-
2	(株)ノリモコーポレーション	練馬事務所審査上屋耐震補強改修工事他	190	-	-
3	(株)小林建設	千葉事務所検査場空調設備改修工事他	130	-	-
4	今井建設(株)	春日部事務所検査機器ピット及び床面等改修工事他	73	-	-
5	三貴(株)	和歌山事務所検査機器ピット及び床面等改修工事他	68	-	-
6	札幌土建工業(株)	北海道検査部検査機器ピット等改修工事他	57	-	-
7	(株)大和建築設計	佐野事務所検査機器ピット及び床面等改修設計業務他	56	-	-
8	(株)羽原工務店	土浦事務所審査上屋屋根等改修工事	50	4	87.1
9	(株)大三洋行	中部検査部他検査場照明器具改修工事	48	1	99.6
10	(株)バコーポレーション	福島事務所検査機器ピット等改修工事他	48	-	-

※ 入札者数及び落札率について、支出先に係る契約が複数の場合は[-]とする。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	岡山事務所審査場新設移転工事	114	随意契約	-
2	関東地方整備局	長野事務所検査機器ピット等改修工事	60	随意契約	-
3	沖縄総合事務局開発建設部	沖縄事務所検査機器ピット等改修工事	23	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建建設(株)	岡山事務所審査場新設移転工事	70	5	94.1
2	(株)大八木建設	長野事務所検査機器ピット等改修工事	54	1	90.2
3	新田建設	沖縄事務所検査機器ピット等改修工事	21	2	99.8
4	(株)梓設計	岡山事務所審査場新設移転工事	19	随意契約	-
5	(株)中電工	岡山事務所審査場新設移転工事	13	1	95.8
6	(株)テクノ菱和	岡山事務所審査場新設移転工事	10	3	92.9